令和５年度

事業報告書

公益財団法人 小 笠 原 協 会

第１　運 営 の 概 要

１　運営の概要

（１）　総 括

新型コロナウイルスの感染は令和５年３月には、ほぼ収束し政府は５月８日から新型コロナウイルスを感染症法の２類から季節性インフルエンザ並みの５類に引き下げたところであるが、小笠原村では７月初旬に７２名が感染するなど、なお予断を許さない状況が生じた。限られた医療資源の小笠原においては医療提供体制の維持を図りつつ、社会経済活動を活発化していくという難しい村政運営を余儀なくされた。

さて、令和５年度の協会運営はコロナ感染の影響を受けたものの、帰島促進、振興開発普及啓発事業としての機関紙・誌の刊行やホームページによる小笠原に関する各種情報提供を着実に行った。また、協会の主要事業である小笠原訪問交流ツアーについては小笠原村及び小笠原海運（株）と協議のうえコロナ対策に万全を期して実施することとした。父島での交流会については、会場での飲食を避け事後食として弁当と飲み物を配り、島民団体有志による「小笠原の郷土芸能鑑賞会」として開催し好評を得るなど状況に即した対応を図り、当初計画通り概ね着実に運営することができた。

また、協会賛助会員については令和２年度に大幅に減少した新規加入者数が、新型コロナ感染の収束により回復基調にあり、加えてスマートフォンから賛助会員に申し込みが出来るよう改善を図ったことも加入者増に寄与している。今後とも小笠原に関する普及啓発を充実して賛助会員の拡大を図っていくことが協会の安定運営に不可欠である。

（２）公益目的事業の取組み

新型コロナウィルス感染の収束により、徐々にコロナ禍前の活動に戻り始め、小笠原関係の後援事業等も６事業に渡り実施することができた。その間、小笠原協会の基本的役割である、旧島民の帰島支援に資する機関紙発行、機関誌発刊(特集号)、ホームページによる小笠原情報の発信を着実に実施することができた。

本年度の機関誌・特集号６８号は、【返還 55 周年記念号】として、「忘れがたき故郷小笠原」強制疎開から１３年　未だ帰れぬ故郷を想って」を発刊した。

昭和１９年の強制疎開後、昭和２０年８月に戦争は終わったものの、島民達はその後２４年間も故郷・小笠原へ帰ることができなかった。その間、有志が結集し小笠原島・硫黄島帰郷促進連盟を組織し、帰島運動を開始した。この運動の最中、積極的に帰島運動を推進していた父島の菊池虎彦さん、母島の前田定さん、硫黄島の冬木道太郎さんの３人が、やはり同じく祖国復帰運動に取り組んでいた南千島（北方領土）、沖縄の同胞たちとともに、故郷への想いを「望郷」をテーマに文章にして綴っていた。当号では、昭和３２年に綴られた３人の「望郷」の想いを掲載させていただいた。

また、恒例の小笠原訪問交流ツアーについては、７１名が参加され、小笠原の郷土芸

能鑑賞会、４年振りの大神山神社のお祭りや相撲大会に大きな声援を送ってツアーを満喫した。

小笠原協会が実施した公益目的事業の内容については下表のとおりである。

事業区分	事業の目的及び事業項目
（公１事業） 帰島促進、振興開発普及啓発事業	小笠原諸島が自立的発展を成し遂げるためには、「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく「小笠原諸島振興開発計画」を着実に進める必要がある。そのためにも、今後とも、多くの国民の協力及び支援が求められる。当協会の機関紙やホームページによる情報提供は、これらに対処、貢献するとともに、旧島民の帰島促進にも資するものである。 ア　機関紙等刊行物 イ　ホームページ
（公２事業） 教育、経済等推進事業	小笠原諸島が自立的発展や住民の生活の安定等を図るためには、様々な形で多くの国民の協力及び支援が必要である。また、当協会も小笠原諸島に係る諸事業を実施し、小笠原諸島の産業・観光等経済効果の向上や地域活性化に寄与又は支援する。 ア　小笠原訪問交流ツアー イ　旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書の発行 ウ　国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等 エ　意見交換会等による情報収集 オ　自然学習会（検討）

２　組織概要

（１）公益財団法人小笠原協会の機構（令和６年３月３１日現在）

機　関	人　称	定　数	現員数	摘　　要
１．議決・監督機関	評議員会	10～15 人	12 人	
２．執行機関	理事会	７～10 人	９人	会長、常務理事を含む
	会　長	１人	１人	
	常務理事	１人	１人	
	事務局	―	２人	外に週１～２日臨時職員４人
３．監査機関	監　事	2～3 人	２人	
４．そ　の　他	顧　問	―	８人	内特別顧問１人
	参　与	―	６人	

第２　公 益 目 的 事 業

１　事業総括

（１）事業費内訳

公１事業	帰島促進、振興開発普及啓発事業	10,642,661 円
公２事業	教育、経済等推進事業	2,258,513 円
	計	12,901,174 円

（２）主な実施事項

【公１事業　帰島促進、振興開発普及啓発事業】

本事業には、機関紙等刊行物事業とホームページ事業がある。

小笠原諸島が自立的発展を成し遂げるためには、今後とも、多くの国民の協力及び支援が必要である。当協会の機関紙・誌の発行及びホームページによる情報提供は、これらに対処、貢献するとともに、旧島民の帰島促進にも資するものである。

ただし、ホームページ事業の内容は、当協会の組織や運営等に関すること、事業計画及び事業実施報告、予算及び決算等に関することなど帰島促進に関わる情報以外のものも掲載している。そのため、ホームページの一部の経費は管理費から支出している。

ア　機関紙等刊行物

機関紙等の刊行は、小笠原諸島振興開発事業や小笠原諸島に係る諸情報を、旧島民及び小笠原諸島の島民並びに全国の賛助会員等に提供することで、旧島民の帰島促進及び定着に貢献するとともに、小笠原諸島に係る普及啓発や宣伝、産業・観光等地域経済効果の向上に寄与し、地域活性化の推進を支援するものである。

［令和５年度の実績］

① 機関紙「小笠原」を年４回発行

〈各号共通事項〉

・規格・発行部数等：
　A3 版、4～6 頁、4,000 部

・各号に掲載した記事：
　小笠原諸島に関する諸情報／小笠原村の世帯数・人口及び気象状況／来島者数
　賛助会費・寄付金の氏名／小笠原航路時刻表、訃報など

・配付先：本邦在住の旧島民約 600 部、小笠原村民約 1,650 部、賛助会員約 1,400 部、関係行政機関約 200 部、事務局約 150 部　計 4,000 部

［令和５年度発行各号の内容］

発行日	主な内容
令和５年 ４月１日 第 240 号	・アフリカマイマイから農作物を守る取組 ・令和５年北方領土返還要求全国大会開催される ・第 11 回「私と小笠原」株式会社ナショナルランド　代表取締役　松崎哲哉 ・２０２２年度小笠原訪問交流ツアー実施報告 ・２０２２年度　小笠原訪問ツアー体験記 　①　「父の故郷を訪ねる島旅」旧島民二世　青木 富士雄 　②　「この島は別の惑星」小笠原協会賛助会員　鈴木 君江 ・２０２３年度小笠原訪問・交流ツアー　予告 ・母島だより　母島通信員　坂入祐子 ・大村尋常高等小学校の校歌 ・小笠原協会役員会開催 ・小笠原産・特産物パッションフルーツのご紹介 ・賛助会費・寄付金受領御礼（令和 4 年 12 月 1 日から令和 5 年 2 月 28 日まで） ・小笠原協会賛助会員ご加入のお願い ・訃報 ・小笠原航路および母島への航路　時刻表
令和５年 ７月１日 第 241 号	・小笠原諸島返還５５周年記念 　返還５５周年を祝って　小笠原協会 会長　渋井信和 　祝辞　東京都議会議員（島しょ選出）自由民主党幹事長　三宅 正彦 ・第 100 回小笠原諸島振興開発審議会が開催されました。(23.04.04) 　審議会委員（小笠原協会理事）木暮　実 ・小笠原村議会議員選挙結果（令和５年４月２３日統一地方選） ・村議会議員選挙に当選された皆様に挨拶，抱負を述べて頂きました。 ・第１２回「私と小笠原」元小笠原村役場企画政策室長　樋口 博 ・２０２３年度小笠原訪問並びに交流ツアー（実施案内） ・賛助会費・寄付金受領御礼（令和 5 年 3 月 1 日から令和 5 年 4 月 30 日まで） ・小笠原協会役員会開催および小笠原協会役員選任 ・訃報 ・小笠原航路および母島への航路時刻表
令和５年 10 月１日 第 242 号	・第 101 回小笠原諸島振興開発審議会が開催されました（23.07.04） 　審議会委員（小笠原協会理事）木暮　実 ・第 12 回小笠原航空路協議会の開催について ・小笠原村主催　硫黄島洋上慰霊祭を実施 ・小笠原村主催　硫黄島訪島事業を実施 ・第５２回【全国硫黄島島民の会】が開催されました ・第１３回「私と小笠原」小笠原バードガイド　中村咲子 ・父島だより　通信員：赤間昌子　兄島キャンプ ・母島だより　通信員：坂入祐子　集落で見られるヤシ

	・２０２３年度小笠原訪問・交流ツアー(再案内) ・新刊本のご紹介 『硫黄島上陸　友軍ハ地下ニ在リ』　酒井聡平 『硫黄島に眠る戦没者　見捨てられた兵士たちの戦後史』　栗原俊雄 ・小笠原神社にご縁の皆様へ　新鳥居建立にあたり（寄付金受付案内） ・賛助会費・寄付金受領御礼（令和５年５月１日から令和５年８月 31 日まで） ・賛助会員ご加入のお願い ・訃報 ・小笠原航路および母島への航路　時刻表
令和６年 1 月 1 日 第 243 号	・新年のご挨拶（小笠原協会 会長、東京都知事、小笠原村 村長） ・第１４回「私と小笠原」 早稲田大学名誉教授、小笠原協会評議員　後藤乾一 ・２０２３返還５５周年記念 『第２３回小笠原訪問並びに交流ツアー』実施報告 ・第２回全国復帰っ子オンライン交流会開催される ・謹賀新年広告（３－４面） ・謹賀新年　公益財団法人　小笠原協会 ・父島だより　通信員：赤間昌子 ・機関誌「小笠原」特集第 68 号【返還 55 周年記念号】発刊 「忘れがたき故郷　小笠原」強制疎開から１３年　未だ帰れぬ故郷を想って ・「硫黄島強制疎開８０周年記念シンポジウム」のご案内 ・賛助会費・寄付金受領御礼（令和５年９月１日から令和５年 11 月 30 日まで） ・賛助会員ご加入および更新のお願い ・訃報（大平京子さんがご逝去されました） ・おがさわら丸の割引証明

② 機関誌「小笠原」特集第 68 号【返還 55 周年記念号】発刊

「忘れがたき故郷　小笠原」強制疎開から１３年　未だ帰れぬ故郷を想って

・規格、発行部数等：B5 版、50 頁、4,000 部

・配付先：機関紙「小笠原」と同じ

発行日	主な内容
令和５年 １２月１日 第 68 号 発刊	令和５年は小笠原諸島が日本に返還されてから５５周年の記念すべき年でした。太平洋戦争勃発から３年後、昭和１９年にますます激しくなった米軍からの攻撃を逃れ、小笠原諸島島民７，７１１人のうち軍属として軍に徴用された８２５人を島に残して、６，８８６人の島民が内地へ強制疎開されました。昭和２０年８月に戦争は終わったものの、島民達はその後２４年間も故郷・小笠原へ 帰ることができませんでした。硫黄島、北硫黄島の島民達は未だに帰島を許されていません。戦争が終われば故郷の島へ帰れると思っていた島民達は、有志が結集し小笠原島・硫黄島帰郷促進連盟を

	組織し、帰島運動を開始した。この運動の最中、積極的に帰島運動を推進していた父島の菊池虎彦さん、母島の前田定さん、硫黄島の冬木道太郎さんの３人が、やはり同じく祖国復帰運動に取り組んでいた南千島（北方領土)、沖縄の同胞たちとともに、故郷への想いを「望郷」をテーマに文章にして綴っておりました。当号では、昭和３２年に綴られた３人の望郷の想いを掲載させていただきました。

イ　ホームページ

ホームページには小笠原諸島の歴史や地理的・自然的特性に即した情報、小笠原諸島振興開発事業や産業・観光等に関する情報を掲載し、小笠原諸島に係る普及啓発、宣伝に努めて旧島民の帰島促進や訪島者の増加に貢献するとともに、産業・観光等の経済効果の向上に寄与し、地域活性化の推進や小笠原諸島の自立的発展を支援するものである。

また、当協会の組織・運営及び各種事業情報を公表し、本邦在住の旧島民や小笠原諸島に関心を持つ不特定多数の人々に対し公開した。

ホームページアドレス：https://www.ogasawarak.org/

〈主な情報〉

ホームページに掲載した主な情報は、次のとおりである。

・小笠原諸島に関する各種情報
・小笠原諸島世界自然遺産情報
・当協会の賛助会員情報
・当協会の諸事業情報（小笠原訪問交流ツアー、機関紙の発行、小笠原航路の運賃割引証明書の発行、協賛等の諸情報など）
・当協会の組織や制度等情報（定款、規程、事業、財務等）など

【公２事業　教育、経済等推進事業】

小笠原諸島が自立的発展や住民の生活の安定等を図るためには、様々な形での本邦在住の多くの国民の協力及び支援が必要である。また、当協会も小笠原諸島に係る諸事業を実施し、小笠原諸島の産業・観光等経済効果の向上や地域活性化に寄与又は支援するものである。

本事業として以下の事業を実施した。

(1)小笠原訪問交流ツアー
(2)旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書の発行
(3)国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等
(4)意見交換会等による情報収集
(5)自然学習会（検討）

ア　小笠原訪問交流ツアー

令和５年度の返還 55 周年記念「第 23 回小笠原訪問並びに交流ツアー」（企画：小笠原協会、旅行主催：小笠原海運）は、令和５年 10 月 31 日（火）から 11 月５日（日）までの５泊６日の日程で 71 名の参加で実施した。

小笠原村をはじめとする各関係機関や島の皆様のご支援・ご協力のおかげで、多くの参加者から満足したとの声をいただき、大成功のツアーとなった。

令和２年に始まった新型コロナウイルス感染症は、令和５年５月から５類感染症の扱いとはなりましたが、７月の開催発表時点においては、小笠原村での感染者数が 70 人超と予断を許さない状況にあった。

東京都でも、特に高齢の方と会う場合や大人数で集まる場合は、換気、マスク着用、手洗いなどの感染防止対策を呼び掛けていました。これらの状況を踏まえ、小笠原村をはじめ各関係機関とも協議しつつ、参加者の皆様の安全と健康を守り、無事故のツアーとする方策を検討した結果、交流会は会場内での飲食は行わず、小笠原到着日の 11 月１日の夕方、父島二見港船客待合所での「小笠原の郷土芸能観賞会」として開催した。お弁当と飲み物配布（事後食）。

観賞会では、小笠原太鼓（ぼにん囃子）、小笠原フラ（ナァ・プアナニ・オ・マクア）、スチールパン（ボニンスティールオーケストラ）、南洋踊り（南洋踊り保存会）の４つの演目を島の各団体の皆様から披露された。また、来島されていた硫黄島の海上自衛隊の皆さんが飛び入り登場！阿波踊りをベースにした硫黄島の海上自衛隊オリジナルの踊り「島千鳥」がサプライズ出演となり、大盛り上がりの観賞会となった。

また、11 月２日から４日まで、好天の中、４年ぶりの大神山神社のお祭りの相撲大会と夜店、神輿が実施され、充実したツアーとなった。

イ　旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書（賛助会員証）の発行

本事業は、当協会と小笠原海運株式会社との「東京～小笠原航路乗船券の割引に関する覚書」により実施しているものである。旧島民の里帰り経費の軽減によって里帰り回数の増加と、また、これを賛助会員に広げることで訪島者の増加を図り、島民との交流や産業・観光等村の経済効果の向上に寄与するなど地域活性化に貢献するものである。なお、平成 29 年８月１日から賛助会員証を発行し、それをもって割引証明書に代えている。

〈割引証明事務〉

小笠原への里帰り又は訪島するため往復の乗船券の予約をした旧島民又は賛助会員について、当協会保管の名簿で旧島民であることを確認し、旧島民には「おがさわら丸の運賃割引証明書」を発行している。また、賛助会員には「賛助会員証」の発行をもって割引証明に代えている。割引は特２等及び２等で２割引である。なお、旧島民名簿の確認は、「小笠原関係実態調査元居住者名簿」に基づいて実施している。

［旧島民及び賛助会員割引利用実績］

令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までの、小笠原航路の割引利用者は、賛助会員が 472 人、旧島民の割引利用者数は 81 人、合計 553 人で、本年度は対前年比５％アップの微増であった。

令和５年度　割引利用者数　（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
賛助会員	26	10	48	92	54	47	45	31	36	17	20	46	472
旧島民	3	10	26	7	11	7	1	8	2	2	2	2	81
計	29	20	74	99	65	54	46	39	38	19	22	48	553

なお、過去の割引利用総数は、平成 27 年度 604 人、28 年度 381 人、29 年度 495 人、30 年度 692 人、令和元年度 611 人、令和２年度 314 人、令和３年度 444 人、令和４年度 529 人だった。

ウ　国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛・参加

国及び自治体や諸団体が実施する行事又は催し物等に対して協賛等を行うことにより、産業・観光等経済効果の向上と地域活性化の推進を支援する。

協賛等には、協賛金の支出により必要経費の一部を助成するものと、主催・共催・後援等への当協会名義の使用許可及び諸行事への参加がある。

令和５年度の後援事業等は次の通りである。

① 東京愛らんどフェア「島じまん 2023」（令和５年５月 13 日から 14 日まで）の後援
② 第８回竹芝夏ふぇす 2023「TAKESHIBA Seaside Music & Dining」（令和５年８月 30 日から９月２日まで）の後援
③ アイランダー2023（令和５年 11 月 18 日および 19 日）の後援
④ 北方領土返還要求全国大会（令和６年２月７日）へ構成団体として参加
⑤ 硫黄島強制疎開 80 周年記念シンポジウム（令和６年２月 17 日）の後援と協会の活動紹介
⑥ 小笠原ＤＡＹ vol９（令和６年３月３日）の後援およびパネル展示参加

エ　意見交換会等による情報収集

小笠原村で実施する当協会役員及び在島評議員・理事等と島民との意見交換会において、小笠原諸島振興開発事業や産業・観光等に関する現場の意見・要望等を取りまとめて国や東京都など関係機関に対する要請等に活かすとともに、当協会の今後の運営の参考に資し、小笠原村の産業・観光等経済効果の向上と地域活性化の推進を支援するものである。

また、硫黄島墓参及び遺骨収容等については、国、東京都及び小笠原村の情報を機関紙等

で提供する。

① 役員等及び島民との意見交換会の実施

令和５年１１月の「小笠原訪問交流ツアー」で訪島した会長等の協会役員が当協会現地役員等と意見交換を父島及び母島において実施した。

・令和５年１１月２日(木) １２：００～１３：００

父島在住役員（評議員）と会長、常務理事、事務局長、事務局次長

・令和５年１１月２日(木) １８：００～２０：００

村議会議員（父島在住）と会長、常務理事、事務局長、事務局次長

・令和５年１１月３日(金)１２：００～１３：００

村議会議員（母島在住)、村支所長および評議員と会長、常務理事、事務局長、事務局次長

② 全国硫黄島島民の会参加による情報収集

日時：令和５年９月１０日㈰ 川崎日航ホテル 協会参加者は会長、常務理事、事務局長、事務局次長。旧島民関係者等６０名の参加者があり、三部形式で会は進行された。

第一部は、定期総会として開会、寒川藏雄会長の挨拶で始まり、渋谷正昭小笠原村長代理の椎名裕太主査、小笠原協会渋井信和会長が挨拶、続いて東京都総務局小笠原・国境離島担当部長近藤豊久氏が挨拶した。

第二部では、北海道新聞社の酒井聡平氏と娘さんが登壇、氏が出版した本の紹介と寒川会長とのトークショーがあった。その後、小笠原協会の佐藤常務理事が母島に営農移住された硫黄島旧島民の高橋猛次氏の営農体験を紹介した。最後の第三部では、会食をしながら懇親会を実施した。

③ 第２回「全国復帰っ子オンライン交流会」への参加

・開催日 令和５年１２月２日（土）１０時～１２時

・主 催 沖縄県復帰っ子連絡協議会

・参加者 「沖縄県（１９７２年復帰）復帰っ子連絡協議会」、「奄美群島（１９５３年復帰)の日本復帰運動を伝承する会」、「十島村（トカラ列島）（１９５２年復帰)」そして「小笠原村（１９６８年復帰）有志グループ」の４グループ。

・小笠原村グループの参加者

東京竹芝をメイン会場に父島出身の森田裕一氏（在京）を中心に参加

父島の菊池康彦氏、母島からは折田五十二郎・前田豊の両氏が参加

硫黄島の「全国硫黄島島民３世の会副会長」羽切朋子がリモートで参加

・今回は奄美群島復帰７０周年を記念としたテーマ(奄美に特化した内容)

総合司会は前泊美紀氏（沖縄県の復帰っ子連絡協議会代表）

・最初に「奄美復帰っ子」の安原てつ子氏（奄美群島の日本復帰運動を伝承する会副会長）と浜田太氏が挨拶、その後、奄美の楠田哲久氏（泉芳朗先生を偲ぶ会会長）の司会進行で始まった。
次に、花井恒三氏（奄美群島の日本復帰運動を伝承する会事務局長）から奄美群島の日本復帰運動についての報告があり、その後、事前の感想・質問に続き、最後に奄美グループ以外の３グループから事前の質問に対する説明があった。
・沖縄県、十島村からの説明後、小笠原村グループを代表し、森田氏は「奄美群島復帰70 周年」を祝した後、小笠原村グループの参加者を紹介。
母島の前田豊氏は、小笠原島民は「帰郷」を目指し、祖父の定氏は帰郷促進連盟で活動したこと。折田五十二郎氏は、今も母島では「返還祭」を開催し、返還の思いを新たにしていること。父島の菊池康彦氏は、祖父の虎彦氏が帰郷促進連盟を組織した事や、基地の所在から小笠原返還は遅くなったのではないかとの考えが示された。硫黄島旧島民三世の羽切朋子さんは、未だ帰島出来ず、墓参もままならない硫黄島の現状や島民の思いを語り、最後に、森田氏が先人による帰郷運動の苦闘の経過を話した。

終了後、参加メンバーはまた次回の再会を約してオンライン交流会を終了した。
なお、前泊氏から小笠原諸島返還 60 周年にあたる２０２８年の交流会は小笠原村グループが中心になって開催してはどうかとの提案があった。

第３　組織運営実績

１　役員会議等の開催

（１）理 事 会

回	開催月日	議　題　等
第１回 対面	令和５年 5 月 18 日	１．令和４年度事業報告の承認について ２．令和４年度収支決算の承認について
第２回 書面評決	令和５年 6 月 30 日	１．会長の選任について ２．常務理事の選任について ３．参与の選任について ４．報告事項 ①　評議員、理事の選任について ②　令和５年度事業計画の一部修正について
第３回 対面	令和６年 3 月 28 日	１．令和６年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ２．臨時職員就業規則の一部改正について

（２）評議員会

回	開催月日	議　題　等
第１回 対面	令和５年 6 月 15 日	１．令和４年度事業報告の承認について ２．令和４年度収支決算の承認について ３．評議員の選任について ４．理事の選任について ５．報告事項 ①「令和５年度事業計画及び収支予算」について

２　事務局

（１）協会賛助会員及び旧島民登録者の拡充

機関紙、ホームページ等により賛助会員の新規加入や旧島民の登録を呼び掛けた。

（２）協会資料の整理保全

資料担当を設置し、協会の過去の資料の整理保全を実施した。

（賛助会員数の推移）

個人の新規加入者数は対前年度比約 55％増、継続者は対前年度比約 9％減となったが、賛助会員費としては対前年度比 3.4％増（約 14 万円増）だった。

令和２年度に落ち込んだ新規・継続会員数は新型コロナ感染の収束により、回復基調にある。なお、小笠原協会のホームページをスマホ版に対応、また協会機関紙等に QR コードを添付したことにより、申請の容易性が増し、新規加入増に結びついてきたと考えられる。

なお、法人会員数については、賛助会員規程に基づき機関紙への広告掲載法人を法人会員として算入した。

年度	平成 25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
新規加入	289	243	247	91	224	233	265	123	125	151	235
継続個人	1,024	1,010	814	832	979	879	818	817	919	1009	922
法人	24	25	27	27	28	28	46	47	50	51	51
計	1,337	1,278	1,088	950	1231	1140	1129	987	1094	1211	1208

以上